

# 食品産業の景況は プラス幅が縮小 外国産原料調達 は価格上昇で懸念

—食品産業動向調査(2024年7月調査)—

食品産業における景況および農林水産物の利用・調達について調査を実施しました。

## 景況D-Iはすべての業種で低下

### 景況調査

2024年上半期の食品産業の景況感を示す景況D-Iは、23年下半期から10・0ポイント低下し3・2となりました(図1)。24年下半期の見通しは上半期からさらに6・

8ポイント低下し、▲3・6と22年下半期以来のマイナス値に転じました。業種別ではすべての業種で低下しており、製造業は9・3ポイント

2024年上半期の食品産業の景況D-Iは3・2となり、プラス値を維持するも、前回(23年下半期)から10・0ポイント低下しました。原材料高騰などでコストが高止まりする一方で、販売価格がコスト上昇に追い付かず、販売数量も減

少したためと考えられます。外国産農林水産物の調達見込みについて、約6割が「懸念がある」と回答し、理由としては「価格の高止まりまたは上昇の見込みがある(円安要因含む)」という回答が約9割と大部分を占めました。

低下し1・7、卸売業は12・5ポイント低下し1・0となりました。小売業は5・6ポイント低下し10・5となりました。飲食業は11・2ポイント低下し34・5となりました。24年下半期は、すべての業種でさらに低下し、飲食業以外の業種でマイナス値に転じる見通しです。

### コストは高止まりの傾向

仕入価格D-Iは、2023年下半期から1・2ポイントとわずかに低下し79・7となりましたが、依然として高止まりしており、コスト高が継続しています(図2)。

一方、販売価格D-Iは7・9ポイント低下し55・7、販売数量D-Iも11・7ポイント低下し▲9・1となり、販売数量D-Iは21年下半期以来のマイナス値となりました。背景として、仕入価格の高騰に対し、販売価格への十分な転嫁が進まないなか、販売量(消費者の購入量)も減少していることが考えられます。

24年下半期の見通しは、仕入価格D-Iは6・6ポイント低下し73・1、販売価格D-Iは13・4ポイント低下し42・3、販売数量D-Iは5・1ポイント上昇するも▲4・0となっています。

また、24年7月時点での設備投

資D-I(24年修正見通し)は、1・4ポイント低下し17・8となりました。これは過去10年間の7月調査結果としては、2番目に高い値となっています(図3)。

投資計画の主な内容については、「更新」と回答した割合が高くなっています。要因として、コロナ禍で十分に設備投資できなかった反動で現在設備更新を必要とする食品企業が増えていると推察されます。

### 人手不足への対応策

2024年上半期の雇用判断D-Iは35・7ポイントとプラス値が継続し、人手不足の状況が継続していることがうかがえます。

また、今後の経営発展に向けて取り組みたい課題は、すべての業種で「人材確保」「人材育成」と回答した割合が高くなりました。

そこで、人手不足に対して取り組みたい対応策を調査したところ、食品産業全体では「業務の効率化・省人化」と回答した割合が57・7%と最も高く、次いで「賃金の引き上げ」が55・0%、「外国人材の活用」が25・2%となりました(図4)。

業種別では、卸売業で「業務の効率化・省人化」「賃金の引き上げ」に次いで「定年延長や再雇用制度の充実」の割合が高くなりました。

図1 景況DIおよび日銀短観の推移



図2 仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DIの推移



図3 設備投資DIの推移



#### 図4 人手不足への対応策



## 国産農林水産物の利用・調達

### 業種全体では増加が減少を上回る

原材料として使用している農林水産物のうち、国産が占める割合が「8割超」の食品関係企業は45%となっています。

食品産業全体において、国産農林水産物の今後の調達量が「増加する」と回答した割合は2割前後で推移しており、「減少する」と回答した割合を上回る状況が続いています【図5】。

## 外国産農林水産物の利用・調達

### 価格高止まりで懸念あり

利用・調達している外国産農林水産物について品目別にみたところ、食品産業全体では「水産物」と回答した割合が32.7%と最も高くなり、次いで「穀類・豆類」が26.9%となりました【図6】。

業種別にみたところ、製造業では「穀類・豆類」が36.6%と最も高く、次いで「水産物」が27.7%、「野菜」が21.1%となりました。卸

業種別では、国産農林水産物の今後の調達量が「増加する」と回答した割合は、製造業では20.8%、卸売業では15.5%となり、前回調査とおおむね同様の結果となりました。また、小売業と飲食業では、「増加する」と回答した割合が低下し、2割を下回りました。飲食業では、「減少する」と回答した割合が上昇しました。

売業では「果実」が35.6%と最も高く、次いで「水産物」が34.4%、「野菜」は32.1%となりました。利用・調達している外国産農林水産物の内訳として、水産物では「サーモン類」「エビ」「各種すり身」の回答数が多く、穀類・豆類では「小麦(粉)」「ダイズ」「コメ」の回答数が多くなりました。野菜では「タマネギ」「トウモロコシ」「ニンジ

ン」の回答数が多く、果実では「バナナ」「オレンジ」「キウイ」の回答数が多い結果となりました。

外国産農林水産物の今後の調達見込みについて、食品産業全体では「懸念がある」と回答した割合が約6割となりました。農林水産物の品目別にみたところ、「懸念がある」と回答した割合は「穀類・豆類」が69.6%と最も高く、次いで「食肉」が67.3%、「水産物」が66.5%となりました。

外国産農林水産物の今後の調達見込みに懸念がある理由を調査したところ、食品産業全体で、「価格の高止まりまたは上昇の見込みがある(円安要因含む)」と回答した割合が約9割と大部分を占めました【図7】。

また、懸念があることへの対応策として食品産業全体では「他国産への切り替え」と回答した割合が36.1%と最も高く、次いで「国産への切り替え」が35.7%、「商品設計の見直し」が29.7%となりました。品目別にみたところ、「野菜」や「果実」「食肉」を利用・調達している先は「国産への切り替え」と回答した割合が最も高く、「穀類・豆類」を利用・調達している先は「他国産への切り替え」と回答した割合が最も高くなりました。

「穀類・豆類」の主な品目は「小麦(粉)」や「ダイズ」などであり、国内産への切り替えが他の品目よりも難しいことが背景にあると考えられます。「水産物」を利用・調達している先は「代替食材の模索」と回答した割合が最も高くなり、「乳製品」を利用・調達している先は「商品設計の見直し」と回答した割合が最も高くなりました【図8】。

今回ご紹介した内容を含む調査結果に関する資料は、当公庫ホームページに掲載しております。

「日本公庫 食品産業動向調査」  
食品動向調査



(情報企画部 本松空良)

#### 【調査概要】

● 調査時点・方法 2024年7月  
郵送およびインターネット調査

#### ● 調査対象

公庫の融資先を含む全国の食品関係企業  
(製造業、卸売業、小売業、飲食業)  
6753社

#### ● 有効回答数

2418社(回収率35.8%)  
うち、食品製造業1531社、食品卸売業  
616社、食品小売業203社、飲食業68社

※1:本文中にある▲は、マイナスを示します。  
※2: DI (Diffusion Index = 動向指数) は、  
前年同期と比較して、増加する(よくなる)と回答した割合から「減少する(悪くなる)」と回答した割合を差し引いた数値です。景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均した値です。

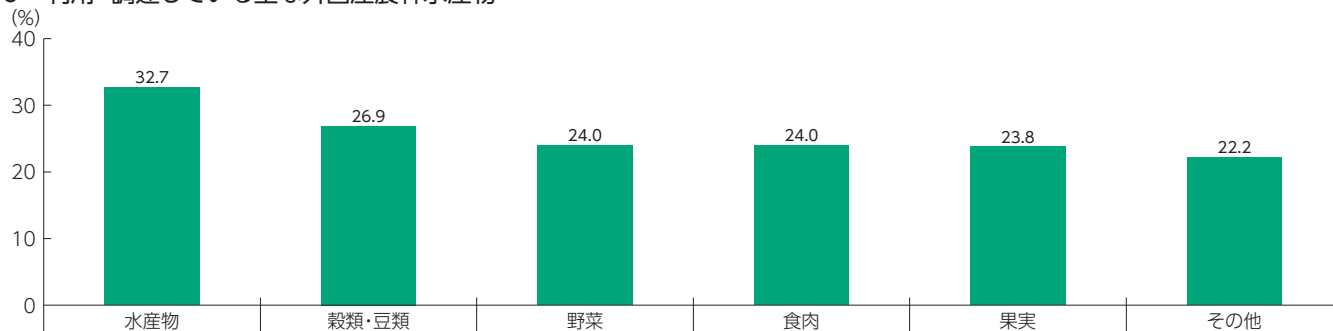
## ◆今後の調達量は横ばい

図5 国産農林水産物の今後の調達量



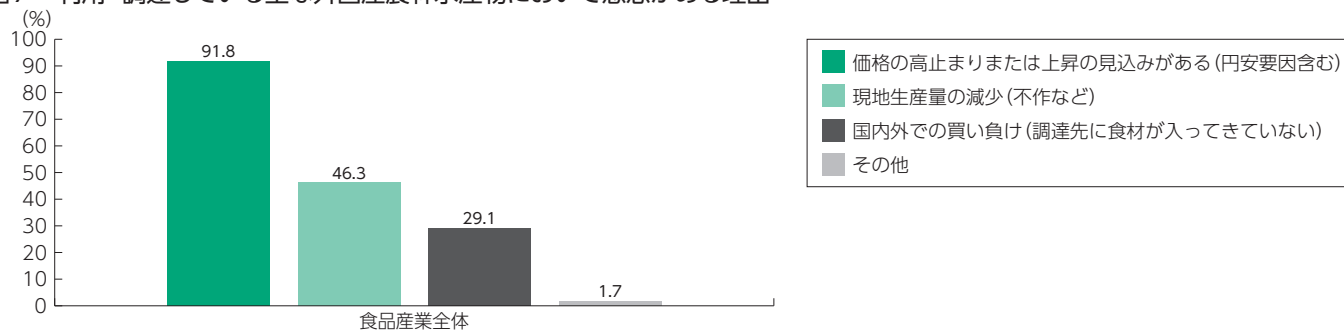
## ◆外国産農林水産物は水産物の利用・調達が多い

図6 利用・調達している主な外国産農林水産物



## ◆「価格の高止まりまたは上昇の見込み」が最多

図7 利用・調達している主な外国産農林水産物において懸念がある理由



## ◆約4割の企業が国産への切り替えと回答

図8 利用・調達している主な外国産農林水産物において懸念があることへの対応策

